

21世紀は陸と海のたたかい

～アメリカ金融帝国の終焉と資本主義の誕生～

水野和夫

きょう私がお話ししたいと思っていますのは、この表紙のところにある「アメリカ金融帝国の終焉」についてです。これはリーマン・ショックが起きて、おそらくアメリカ金融帝国の終焉なのだろうなと思いました。そのあと何が起きるのかなと思っていますのが、「21世紀は陸と海のたたかい」が起きるのだと思っています。アメリカ中心の一極支配構造、それがおそらく金融を支配しているということが、経済的には大きな意味を持っていたのですが、それがうまく機能しなくなってきたということではないかと思います。その点を表紙のところでは1番で申し上げます。

この1番の「海の“資本”帝国」というのは、本当は海の国というのはイギリス・アメリカのことです。海の国は元来、主権国家だったはずだと思うのですけれども、この金融帝国ができた段階で、国民国家あるいは主権国家から脱却して、国境を越えた資本帝国になっているのではないかと思います。それがリーマン・ショックで、これ以上大きな帝国にはもうならないということだったのだろうと思います。

いままでは海の主権国家であるイギリス・アメリカがこの陸の国をうまくなだめすかしというのでしょうか、あまり暴れないようにというコントロールをしていたのが、この400～500年ということではないかと思います。このリーマン・ショックが終わって、16世紀に過去1回しか陸と海の交代が起きなかった「陸と海のたたかい」が4、5世紀ぶりにもう一度始まったと思います。陸の時代から海の時代にというのが過去1回しか起きていなかったわけですが、今回というのは2度目の、しかも今後は海から陸へと先祖返りのような動きが出ていることになります。

そのことが2番に繋がってくるのですけれども、景気が回復するといっても

所得の増加には繋がらないような状況になってきていますが、その背景、所得の増加に繋がらないような景気回復になってきているのは、この1番のところで「陸の“資源”帝国」というのが台頭してきて、今後資源国は資源ナショナリズムとエネルギー需要の増大を背景に資源を高く輸出することができるようになったからです。先進国側からみればコスト増大になります。そういうことをご紹介申し上げたいと思います。

ここに1番、2番、3番とそれぞれ箇条書きがあるのですがすけれども、まず1番、今回の今回のグローバル化というのは、過去何度もグローバル化があるわけでありすけれども、今回がおそらくいままでと何が違うだろうかということを考えることが重要になります。いま起きている21世紀のグローバル化というのは、すでに豊かになった人が10億人、OECD加盟国で10億人いるわけですがすけれども、全人口が67億人で、残り57億人がこのグローバル化で豊かになれると期待していると思います。しかも、おそらく20~30年の間に、したがって1世代か2世代後には、すでに豊かになった10億人の人たちが約400年間かかって豊かになった生活水準に、つまり十数世代がかかったことを、1~2世代で到達できるという期待を、事前にいま持っているということだと思えます。

でも、これはおそらく20年か30年間たちますと、事後的にはやはりそれは無理だったということになるのだらうと思えます。いまの段階では、Aさんが豊かになってBさんは豊かになることはできないということは決められないということが重要な点です。そうしますといまから、57億人というのは主に資源を持っている国、資源を持っていない国ももちろんあるのですがすけれども、豊かになるためにはまず自国の持っている資産を高く輸出しないといけないということになるでしょうから、それは資源が上がってくる。

そうすると、いまの近代資本主義の1つの持っている特徴というのは、移動に関わるエネルギーはそんなに増加しないというのが根底にあったと思えます。例えばセブンメジャーズというのがあって、石油は1バレル3ドル以内ですと好きな量だけ購入できるという仕組みが1970年代の半ばまで続いていました。100km移動するにも1,000km移動するにも限界費用が上がらないということでありましたので、近代社会というのは移動のコストはなるべく低減させ

て、そしてその前提のうえに立って、より遠くへ移動して利潤を極大化することが近代社会の特徴です。4行目に書いてあります「全地球のグローバル化」ということが起きてきますと、全員がより遠くに行くということになります。

自国の持っているもの、先進国では工業製品であり、資源国はこれからは資源というものを高く輸出するということになります。いままでは、上から3行目あたりにある「10億人の成長」でありましたから、これは「ヨーロッパのグローバル化」ということだったと思います。そのヨーロッパのグローバル化の中に日本も、先ほど鎮目先生からお話ししていただいたような日本が明治維新で近代化していくという、ヨーロッパ、西欧化していくということだったと思います。

2番目のところで、もうすでに今回のリーマン・ショックの前から、(2)で「16世紀以来続いていた成長とインフレが全てを解決する」ということができなくなってきたのではないかと思います。これは成長、例えば5~6%の実質成長と緩やかなインフレ、2桁にはならないで、せいぜい3~4%あるいは2~3%のインフレが望ましい組み合わせでした。ところが、まず最初に第1次オイル・ショックでインフレが2桁になると、成長率はマイナスになるということになりました。いわば、高い成長と緩やかなインフレという組み合わせが難しくなり、高いインフレとマイナス成長が同時進行して、従来の高い成長と緩やかなインフレが実現できなくなってしまったのです。……

二桁のインフレを抑えるために、80年代になってマネタリズムが登場してインフレを抑制することに成功したのですけれども、成功したと思ったら90年代に入って、今度は2~3%の緩やかなインフレではなくて、デフレになってしまうということになりました。ということは、マネタリズムが本当に成功したのかどうか、いまから振り返ってみますと、よくわからないような状況になってきているのではないかと思います。

そういう意味では、いま起きているのは、いままでの先進国経済がうまくいく仕組み自体がどうもおかしくなっているのではないかと思います。それは矢印で、赤い字で書いてある「利子率革命」で、このあとすぐご紹介したいと思いますが、どうも成長とインフレがすべてを解決する時代は終わったのではないかと思う大きな理由というのが、この「利子率革命」というところに現

れています。

日本の国債利回りがもう13年間にわたって2%以下という状況が続いています。最近ではアメリカの10年国債利回りもまた3%台の前半、3.2%とか、戦後では最も低い水準ぐらゐまでアメリカの長期金利も下がってきました。2%以下という状況が13年も続きますと、投資機会が日本においては、実物投資の利回りが1.5%程度の利回りしかない。アメリカの国債に投資しても3%前半しか利回りが得られないというような状況になってきています。そうすると次の(3)ということなのですから、投資先を変えなければいけないということが起きると思います。

その投資先を変えるという時に起きるのが、1942年にドイツの政治学者のカール・シュミットという人が言った「世界史は基本的には陸と海とのたたかいなのだ」ということであります。

いったん海なら海の時代が登場しますと、イギリス・アメリカの時代が400~500年続きますと、フランスとかドイツ、あるいはロシアといった陸の国というのは、ナポレオン戦争とか第1次、第2次大戦などで、陸と海はたたかうわけでありまして、ずっと連戦連敗という状況でした。それは一度海の国というシステムができあがってしましますと、相手側の海のシステムにうまく対応していない陸の国というのは、いくら天才である軍人を擁しても勝てないということなのだろうと思います。

ところが、いま起きているのは、海の国が作っていたシステムがどうも危なくなってきた。

ここに表してあります国債の利回りを繋げたもの、これはその時々で最も低い金利の国を選んで描いていくと、スペインから始まって日本までということになって、この線より下にある金利は、世の中に存在しないということになります。この線の上には金利は存在しません。

先ほど海と陸のたたかいは、大航海時代の16世紀に起きたのです。それまでは古代ローマから始まって中世キリスト教社会までずっと陸の時代、元々大西洋を横断できる船が存在しなかったのですから、せいぜい陸から数km離れた所しか船で行けないということでしたので、当然陸の時代だということになります。

その陸の時代の最も繁栄していた国が、中世キリスト教世界ではスペインとイタリアということで、ちょうどこのあたり、下のほうに丸印が付けてありますけれども、ここが2%以下で11年間、両端を入れて11年間、超低金利が続きました。

11年間も超低金利がこの当時続きますと、この時は資本主義社会ではなくて、封建制社会だったのですが、このシステムではもはや封建領主、いわゆる貴族は富を蓄積できないというような状況に陥ったのです。そこでイタリアの資本家はスペイン、イタリアに投資していたのでは富が増やせないということになって、投資先をオランダ、イギリスに換えるということが起きました。

オランダやイギリスに換えるということは、東インド会社を通じてインドとの取引によって高いリターンを得るのが目的でした。インドとの取引をするには、強大なオスマントルコ帝国があって陸続きでは行けないので、アフリカの最南端を回ってインドにたどり着く。西側から行ってアメリカ大陸を発見するということでありました。そこでイタリアに投資していたメディチ家も、投資先をオランダ、イギリスに換えるということが起きて、イタリアの金利がその後急騰するということが起きました。

ちょうどいま日本というのは、今度は資本主義社会が始まって以来最も利回りが低い国ということになりました。この利回りはおおむね、1行目の「利子率 利潤率 潜在成長率」ということになりますが、本来ならここに書いてあるグラフは、資本の利潤率の推移を見たかったのですが、残念ながら、16世紀の「スペイン株式会社」のバランスシートと損益計算書がたぶん残っていないのではないかと思います。そこで、ROAという利潤率の中の一部を構成している負債の利回りが利子率とおおむね一緒に動くということであります。

ということは、イタリアが最も金利が低くなったというのは、スペインの皇帝が南米から銀を掘り出して、そしてイタリアに銀行制度を作って、スペインの王様の銀がイタリアの銀行に集まってくる。イタリアというのは当時の技術でワイン畑にできるところはほとんどワイン畑にした。山のてっぺんまでワイン畑にして、あとは崖しかおそらく残っていないということだったのだらうと思います。

いまの日本もおそらく16世紀のイタリアと同じように投下資本が非常に大きくなっていると思います。なぜなら、これは資本係数という指標をみると、

実質 GDP を分母に置いて、1,200兆円ぐらいある民間資本ストックの比率を取ると2倍を超えて、事実上日本の資本係数が世界一高いので、投下資本がそれだけ多くなってきて、利潤率を計算するときの分母が大きいのです。

ついに日本の10年国債利回りは13年間、2%割れ、平均すると1.5%ぐらいになってきています。不況になりますと1年間で1%~2%ぐらいの貸倒損失というのが生ずるようなことになると、この無リスクの1.5%に、民間の社債利回りに含まれている民間のリスクなどを載せるともうちょっと投資利回りが高くなります。不況が長期化して投資先を間違えるとほとんどその1年間というのは利回りがなくなってしまうような、そういう低い水準だと思いません。

だから投資家はどうかというと、アメリカのサブプライム関連商品、格付けがAAAで、利回りが10%ある、しかも、アメリカの金融商品だから大丈夫ということで、投資先をまず換えるようなことが起きました。それが2008年のリーマン・ショックではじけましたので、次に起きるのが「陸の国」への投資です。冒頭のいよいよ資源を持っている、これは将来、中間層が2030年には世銀の報告書では12億人になると言われている国への投資ということになります。2005年で5億人ですから、25年間で8億人増えるということになります。この8億人というのは、すごい数であります。

これから25年間で、世銀のレポートどおりだということになりますと、新たに8億人という中間層が誕生するというのがいかにすごいことかということは、今の先進国が豊かになったスピードと比べると分かります。こちらの右側の概念図のようなものは、東インド会社ができ現在に至るまで、現在というか1970年代に至るまでを概念化したものでありまして、このXとYと両方、2次元の世界が示してあります。先進国は1974年時点で7億8,000万人です。ということは、近代社会になってから400年ぐらいかかって、豊かな生活ができる人は7億8,000万人になりました。いまは約10億人です。9.9億人になっているのですけれども、今の先進国は400年かかって8億人に対して、25年間で8億人でありますから、ものすごいスピードでこれから近代化が起きることになります。

いままでの16世紀から20世紀に、特にこの20世紀は、科学の時代とある

いはモータリゼーションの時代と言われた時期も、実はものすごい近代化が起きたという時期なのですけれども、それをはるかに上回るようなことがこれから起きることになります。近代化とは成長することなので、右にある概念図でいえば、XとYを掛けたものが名目 GDP になり、XとYで囲まれた面積を増やすことに注力することになるのです。

まず、Xが何を意味するかですが、これは下のところに「交易条件」というのが小さな字で注で書いてあります。輸出物価を輸入物価で割ったものになります。これは伸び率の概念に直しますと、引き算することになりますので、そうすると輸出物価の増え方と輸入物価の増え方の差が、交易条件の変化ということになりますので、そうしますとこの輸出物価の増え方と輸入物価の増え方の差の中に、何が入っているかということ、1製品当たりの粗利益というのが入ってくるようになります。1製品当たり、たとえば車1台輸出したときの粗利益になります。

輸出するごとに、車の中から1台販売することによって得られる企業利益と雇用者所得が入っているということになります。雇用者所得と企業比率を足したものが GDP の分配面とおおむね等しくなります。厳密にはこの中に利払いとか資本に対する報酬、債権者に対する利潤である利払費とかも本当は入っているのですけれども、これらは金額的に小さいので無視しも差し支えありません。Yというのは販売数量、生産数量ですので、XとYを掛け算した面積が名目 GDP になるということになります。

この名目 GDP は1970年代半ばまでは、オイル・ショックが起きるまでは、あるいはベトナム戦争が終わるまでは、常に膨張しました。このX軸のところは、下のほうに「改善」と書いてあります。1台作るごとに去年よりも利益は車の中にたくさん入っている、雇用者所得もたくさん入っているということになりますし、市場の拡大は常に先進国においても出生率が2倍以上ありましたので、人口増で国内需要も拡大していく。それから海外市場もベトナム戦争が終わるまでは拡大していくということでありました。そういう意味では先ほどのインフレと成長がすべてを解決できるというのは、イギリス・アメリカが作った仕組みの中に入りさえすれば、価値観を共有さえすれば、成長とインフレが実現したのです。

それに日本は明治維新で成功したということだと思いますが、出生率が2倍を切り、70年代半ばにG7と言われる主要先進7か国が一斉に2.1倍を下回り、それから海外市場も拡大できなくなりました。そこで今度は左側の、ここからのきょうのテーマの「金融大崩壊」ということに繋がります。

そんな大げさなテーマは私は付けたくないと思ったのですけれども、出版社が私の意見など全く通りません。一応何かよいものがあつたら出してくださいというのですけれども、あまりないものですから結局、出版社の人が大げさなタイトルを付けて、そんな大げさなことは書いたつもりはないと思うのですけれども、そういう事情です。そういう意味で鎮目先生の書かれた本のタイトルや本日の演題は格調高いなと思いました。そういう格調高いタイトルができればよいと思うのですけれども、なかなかうまくいきません。

ここで新しく70年代、ちょうど1971年にニクソン・ショックがあり、70年代後半にアメリカでは預金金利の自由化が押し進められました。80年代には円ドル委員会もできて、90年代になると日本で金融ビッグ・バンとか、あるいは会計制度を連結会計、時価会計、税効果会計など会計基準を国際的に統一するようになりました。このXとYの二次元の平面は財・サービスの経済活動を中心とするのですが、70年代半ば以降、XとYの掛け算したものは増えないわけですから、アメリカはさっさとモノづくりをやめて、そして金融に特化していくということが起きるようになりました。

財・サービス活動ですと、やはり移動距離を長くしないと、人よりも遠くに行かないといけないのですが、遠くに行くには原油価格が高くなり、利潤率が上がらなくなってきたのです。X-Y空間に対して、アメリカとイギリスが作った電子空間、あるいは金融空間というのは、移動はおそらくほとんどコストなし、ボタンを1日100回押しても1回押しても定額コストですので、取引回数を何回増やしても、コストはほとんど一定です。原油価格が石油危機までは一定だったことに相当します。

実際に完成したのは1995年、ちょうどインターネット、ネットスケープとか、それまでは使い勝手の悪いパソコン通信のようなもので、パソコンはスタンドアロンが中心だったのですが、95年以降は皆パソコンが繋がって、自由に取引ができるようになるということでした。

ちょうど95年というのは、国際資本が完全に移動になるということが、事

後的に統計的に検証されました。国境を越えて資本が自由に動くということが可能になるようになりました。

ここで何が起きたかという点、ちょうどこのへんに「100兆ドルのマネー創出」、マネーというのは世界の金融資産が95年に60兆ドルだったものが、2008年に160兆ドルになって、増加額だけで100兆ドル増えました。これはまたあとでどういう定義かということを示し上げたいと思いますが、100兆ドルですから、1ドル100円で計算すると、1京という単位になります。

日本はこちらのXとYの掛け算のところ、戦後からスタートして1,500兆円、うち預金が半分ぐらいということで、しかも株式の割合は十数%しかありませんから、あとは預金プラス生命保険とか、ほとんど貯蓄率を通じて1,500兆円を蓄積しました。預金を通じての蓄積では、おそらく1,500兆円というのは世界で最大ではないかと思えます。確かアメリカは40~50兆ドル金融資産が確かあるのですけれども、それは預金を通じてというよりはキャピタルゲインを通じての含み益です。

そうすると50年で1,500兆円に対して、わずか13年で1京ということですから、非常に利益生産性、資産を作るための生産性が非常に高い。きょう買って明日売ればというようなことを繰り返していきますと、非常に効率的だったということになります。

リーマン・ショックはこの100兆ドル、これ以上はもう増えないということがわかって、そこでこの矢印の下に書いてありますが、投資先はバーチャル空間の「電子・金融空間」から、いよいよ2008年以降には、こちらのX、Yのところ、主戦場をまた移して、ここで資源を持っている国と、お金を持った国境を越えた資本帝国と、どちらが富が獲得できるのかという競争になるのではないかと思えます。

おそらくいまは資源を持っている所というのは、資源ナショナリズムが台頭してきていますので、例えば中南米の地図を左翼政権と右翼政権、右翼政権といまどき言うとなんか変な感じもするのですが、左翼、右翼というのがいまもあるのかなという気もするのですが、南米の地図で政権別に見ると、確か右側の政権というのは2つぐらいしかなくて、あとは皆左翼か中道左派となっています。そうすると資源を安く提供して、先ほどのこちらの金融を支配しているところが、また資源を支配することによって100兆ドルを150兆ドルとかという

ふうを増やしていくことは、だんだん難しくなっているのではないかと思います。

資本を持っている国と資源を持っている国が競争し始めるなどということになりますと、日本はどちらも持っていないのですから、一番不利な立場に立たされてしまいます。もちろん1,500兆円を持っているのですけれども、1,500兆円というのはすでにいろいろな貸し出し債権があつたりしますので、なかなか自由に移動できないということになります。

こちらの100兆ドルというのはけっこう自由度が高くて、いろいろな投資先に、commodity なら commodity とか、金なら金、そういうところに自由に移動できるお金になっています。そうしますと資源とお金がたたかい始めるということになりますと、やはり日本は技術で参戦するしかないということになります。もちろん技術で参戦することが一番最後の勝利者になることもあるとは思いますが、いま、技術とお金と資源という、そういう競争になってくるのではないかと思います。

これはあとで1番と2番の繋がりのところになりますので、先に前半の1番のところで紹介したい点だけ先にちょっと触れて、2番のところに移りたいと思います。

まず7ページ目になるのですけれども、7ページ目の(1)、一番上のところに示してありますが、近代、あるいは海の時代というのは、リーマン・ショックが最後の決定的な場面だったのではないかと思います。もちろんその前から徐々に、最初の徴候はニクソン・ショック、あるいはオイル・ショックということになるのですけれども、それは先ほどの「電子・金融空間」で30年間、もっと効率的にお金をつくるということ目論んで、そういう新しい空間を作ることによって、近代社会をさらに拡大させていったということだと思います。それが のテロ事件の9.11、 のソマリアの海賊、そして のリーマン・ショックという順番で相次いで、わずか8年ぐらいの間にこの3つの事件が起こるようになりました。

9.11というのは空の安全が危ないということです。その空の安全を確保するために、テロリストが送金できないようにする。送金できないようにしたら、ソマリアの出稼ぎの人たちが母国に送金できないということになって、ソマリ

アというのはなかなか自国産業がないものですから、出稼ぎに依存している国でありますから、送金が止まってしまいますと、海賊でもしないと生きていけないというようなことになって、海の安全が一部怪しくなっているということになりました。

ということは、海と空の安全というのは、先ほどのXとYの2次元の空間でアメリカ・イギリスの仕組みの中にちゃんと入って、規則を守っている限りにおいては、アメリカ・イギリスが海と空の安全を保障して、経済活動が自由にできるように仕組みを作っていたわけであります。飛行機がミサイルで撃ち落とされるような状況になれば物流が止まってしまうでしょうから、空と船の安全というのは経済活動にとっても大事だったと思います。

はX - Y空間で利益を上げられなくても、1990年代半ば以降Zという「電子・金融空間」があるから大丈夫だったということですがけれども、これもリーマン・ショックで、最後の借り手というのでしょうか、信用力の低い最後の人たちが登場することによって、これ以上さらに借り手を、融資を受ける人がもう見つからないという事態が起きたのです。

これはいずれも(2)番で、近代の特徴というのは、矢印の先の「もっと先へ、より未知なるものを求めて、より学術的に」というのが基本原則でありまして、「もっと先へ」ということは、そもそも資本主義というのグローバル化の傾向を持っているということでもあります。「グローバル資本主義」と言わなくても「資本主義」と言えば、それはグローバル資本主義のことだということになります。そして特に20世紀、19世紀後半からは、産業革命によってより科学的にということをするれば、技術革新によってより販売価格が高くてできるということだと思えます。

「もっと先へ」というのは、「もっと先へ、より未知なるもの」、「より未知なるもの」というのがサブプライム層というのですか、信用力の低い人々を求めてより未知なる、遠くへ行けば、ヒスパニック系の「より未知なるもの」ということはないと思うのですけれども、最後の借り手を捜して「電子・金融空間」をどんどん膨張させていく。そのときに金融工学を使いますから証券化商品が複雑になって、それは「より科学的に」ということになります。そういう意味では、近代の原理に基づいて、「電子・金融空間」を作ったことになりま

す。XとYという2次元の世界がまず70年代に限界に直面し、Z空間もリーショックで限界にきたということになります。

ただベルリンの壁が崩壊して、1つだけ「もっと先へ」というルートがもう一度開かれる。ベトナム戦争の時には東側諸国が健在でしたから、もっと先というのは止まってしまったわけですが、ベルリンの壁が崩壊してからは、よりもっと先へということが可能になりました。それでもっと先ということになるのですけれども、それが先ほどの資源を持っている国ということとちょうど重なりあって、今度は物理的な移動をするようになりますと、非常にコストがかかってくる。

ジャンボ機も航空会社が軒並み苦戦しているというのも、より遠くに飛べば飛ぶほど儲からないということになってきているのだらうと思いますので、JALの問題というのはおそらく日本の問題だけではなくて、これから大西洋、太平洋路線に依存していた国、航空会社というの、おそらく共通の問題ではないかと思います。

あとここからは、先ほどの世界の金融資産が100兆ドルが増えたというのは、このページに示してあります。次ページでは先進国の交易条件が70年、これは特に右側の、この丸印が下のほうに付いていますが、ここまでは、先進国の交易条件は改善し続けました。石油の実質価格というのは資源国の交易条件を表していますので、石油の実質価格が低下しているというのは、先進国の交易条件が改善していること他ならないのです。

ここに「石油の実質価格」と書いてありますが、これは下のところに、いまの1バレル80ドルをアメリカの消費者物価で割っていますので、これは産油国にとっての交易条件です。産油国は石油を輸出して、ドルで受け取って、それを先進国から工業製品を買うということですから、先進国の工業製品の代表がアメリカの消費者物価ということになります。

ずっと右下がりだったということは、資源国は常に交易条件は100年、200年かけて悪化し続けたので、大量に増産に増産を重ねないと富が蓄積できない、あるいは資本が蓄積できないという状況になっていました。

そして、常に豊かな、先ほどヨーロッパのグローバル化だと申し上げました

のは、このグラフを見ていただきますと、豊かな生活をしている人というのは、全世界の常に、いままでは15%が上限でした。ということは、先ほど資本主義の持っている特徴というのは、おそらく67億人が全部豊かになれる仕組みではないかもしれない。皆が高く売るということを望むわけですから、皆が高く売ったら、逆に安く仕入れて高く売る、安く仕入れることがだんだん難しくなってくるということになります。

でも、おそらくこれから起きる、10億人がさらに中産階級になってくるということだと、世銀の見通しどおりにいけば、高所得国のシェアというのはこれから30%に上がっていくということになります。

しかも、これは400年かけて、あるいは1870年、ちょうど明治維新の時に急増して、そのあとは一定ですから、日本が明治維新に西欧化したというのはおそらく最後のチャンスということだったと思います。それ以上遅れると、もう定員はオーバーしますと言われかねないような状況だったのではないかと思います。

200年～300年かけて15%まで到達したのですが、これからは25年で、いきなりこれが30%に上がっていくということになると、いろいろな問題がこれから起きてくる。その問題というのはおそらく資源を持たないこれからの新興国というのは、おそらく近代化というのは非常に難しくなってくる。難しくなってくるということは、ソマリアの海賊というのは、特殊な例ではないということが言えるのではないかと思います。

この74年は先ほど金利がピークを付けたのはイギリスでした。イギリスの金利が、「海の時代」が始まった16世紀以来のピークをつけたというのは、「海の時代」の終りを象徴していたのだと思います。ちょうどその時と同じ、金利が一番高いというのは、利潤率が名目ですから本当は実質で見なければいけないと思います。実質で見れば1967～68年がピークだったのですが、物的な指標で見ても成長という点では一応1974年がピークだった。そのあとは買い換え需要しか基本的には発生しない。それがこの一定の水準の周りを、鉄の消費量というのはジグザグするわけです。ということは、耐久消費財の耐用年数が落ちてしか売り上げが増えないということになりますから、そうならないように、多機能化とか高級化して、早く買い換えサイクルを促していくということ

だろうと思います。

その高級化が実現するためには、先ほどのアメリカの金融空間がないと、購買力は高くないわけですから、大型化とか高級化というのは、アメリカの金融減少と表裏一体だったということになると思います。

ということは、リーマン・ショックが起きて、日本の自動車メーカーが赤字になってしまうということは、おそらく同じ現象を、金融面からと実物面から同じことを原因にして、それぞれ、モノづくりに特化した日本と、金融に特化したアメリカということだったのだろうと思います。それは片方だけでは成立しないということだったのです。

14ページ目になるのですが、先ほど近代の特徴というように申し上げましたが、もう少しご紹介したい点があります。先ほど富山先生は成城大学にいらしたということで、この「閉じる、閉じない」というのは近代社会の特徴を考えるのに非常に参考になる論文です。岩波講座の中の何人かで書かれている中の1つの論文ということになるのですが、この中で近代の特徴について、すでに第2次大戦の時、1946年のフォスターという作家の文章について解説されています。

その前に、チャーチルの、ヒットラーに対して「全国民でたたかいを勝利しよう」という演説と、このフォスターの文章を比較して、チャーチルの演説は近代社会そのものを特徴づけた演説だそうです。「皆で前進しよう」という問いかけ、「全国民が一致してヒットラーに勝利しよう。そうしないと近代社会が守れないのだ」という演説です。それに対してフォスターがこのアンダーラインで、チャーチルの演説を斜めから見て、チャーチルの演説というのは「多くの点では立派な時代だった」と一応肯定したうえで、大英帝国の矛盾を指摘しているのです。つまり、アンダーラインがついている「投資から許される以上の利益をあげていることに、われわれは気づかなかった」と指摘しています。この1946年の段階で、すでに気づいているということでもあります。

そういった「投資から許される以上の利益を」というのは、先ほどご紹介した交易条件が反対側の国の常に悪化を前提にして先進国の、もちろん技術革新によって改善していくというのはもちろんあると思いますが、資源国の交易条件の悪化ということを前提として近代が豊かになっていくのだというの

ことが、すでに第2次大戦が終わったあとすぐに指摘されているということでもあります。

近代社会がどういう社会であったかというのを考えるのに、「閉じる、閉じない」という論文というのはすごい論文だなと思いましたので、これをご紹介します。

あと1分で35分ですので、あと3~4分で2番のいまの日本経済の現状について、申し上げたいと思います。

こちらの17、1人当たり賃金のグラフをご覧いただきたいと思います。景気というのは、白いところか回復で、黄色いところが、景気後退期です。

本来ならば、不況期の時に賃金は増加率が鈍っても下がることはありませんでした。でも、90年代半ば以降になると、不況期になると下がるようになりました。

そして、景気がよい時と悪い時を1つの周期として考えてみても、下がってしまうということが起きるようになりました。しかもイザナギ景気を超える02年~07年までの戦後最長の景気回復においても、景気の谷(B点)と景気の山(C点)を比較すると、山の方が谷よりも低くなっています。賃金水準は下がってしまうことが起きるようになりました。

景気がよくても所得が上がらない。それはなぜかというのが、2枚前に戻っていただいて、まず理由の1つ、半分ぐらいの理由ということになりますけれども、まず大企業・製造業はどうして賃金が上がらなくなったかという、95年あたりがちょうど売上高変動費比率の最も低い時です。当時は資源が非常に安く手に入ったのです。安くといっても95年の時には1バレル18ドルで買っていました。18ドルというのはちょうど第1次オイル・ショックから95年までの20年弱の間で20ドルが平均でしたので、おおむね平均的な価格で買った時です。この時と08年を2点間で比較しますと、売上高が43兆円増えたのですけれども、変動費が50兆円も増えてしまうということが起きるようになりました。

ということは、全体が売上高、全体の中の構成する部分が変動費と固定費と

利益の3つでありますので、全体を1つの部分の変動費が超えてしまうということが起きるようになりましたので、人件費を削らざるを得ないということが起きるようになりました。

こういう状況、売上高を上回るような変動費が起きるようになった時の原油というのは大体どれくらい上がっているのかというと、特に先ほどのB点からC点という、あれだけ景気がよかった時にも1人当たり賃金が上がらないという半分ぐらいの理由は、製造業の理由ですけれども、原油が1年で大体10ドルずつ上がっていくということが起きたからです。日本から3兆6,000億円ぐらい所得が海外に流出するということが起きるようになりました。

ということは、生産を通じて売上高が増える。それは景気がよいということ、つまり景気動向指数で測れば景気がよいということになるわけですけれども、生産の増加が所得の増加に繋がらないというのは、これは近代社会が持っていた特徴、すなわち、毎年所得水準が上がっていくということが成立しなくなったのです。

どういうことかということ、ここに売上高変動費比率が青い線で書いてあるのですけれども、生産が増えたらちゃんと所得に繋がるというのは、ある程度売上高に対する変動費の比率が安定しているということが前提が必要です。このように急上昇してしまいますと、売上高の増加分がほとんど変動費で食われてしまうということが起きます。この売上高に対する変動費の比率が一定であるということが交易条件が安定しているということですし、逆に売上高に占める変動費の比率が下がっていくということは交易条件が改善しているということになりますので、1バレル10ドルずつ上がっていくような2002年~2007年のような状況ですと、これは売上高に占める変動費の比率が安定しているという前提が成り立たないということになっているのではないかと思います。

そうすると、あとはどうするかということ、日本の国内で化石燃料があればよいのですけれども、化石燃料をやはり節約するしかないということになると思います。1年で10%化石燃料を節約すると、3兆6,000億円が節約になって、それはGDPに対する所得が年間で0.7%ぐらい下がるのを食い止めることができます。

太陽エネルギーをやっても現在の技術では数%ぐらいしか改善できないそう

ですから、それでは全然だめだなという気もするのですけれども、ただ太陽エネルギーを使うようになると、家庭がいまいくら電気を使って、電気を止めるといくら電気売却できるということになって、意識が全く変わってくる。今は付け放しとかが気にならないわけですがけれども、太陽光に変えていくと、家の中でいくらいま無駄な電気が発生しているかということがわかるようになってきて、最後はもちろん原子力か何か、太陽エネルギーだけでは足りない部分を考えていかなければいけないということになるのでしょうけれども、石油をまず使わない、天然ガスを使わないとか、そういう節約をしていかないと、なかなか景気がよくて、景気がよいというのは、生産が増えて景気がよくなってても所得はなかなか上がらない、そういう状況に陥ってしまうということだと思います。

これは逆に言うと、それはどうもずるいなということになるかもしれませんが、それは先ほどの16世紀、17世紀の時には、イギリスが豊かになっていく時にはインドが貧乏になったから、それからアメリカが19世紀後半から20世紀にかけて豊かになっていく時は、カリブ海が貧乏になったからでした。いまちょうどその反対側の動きが、資源国が豊かになっていく時に日本の所得水準は下がっているということになるわけですから、資源国の人が豊かになってはいけないというわけには、そんなことは言えないわけでありますから、やはり日本で自己防衛をしなければいけないということになると思います。アメリカや中国が環境に熱心でないといっても、それとは関係なく日本が進めていかないと、日本の所得水準が下がり続けてしまうということが起きると思いますので、まずは環境のところ、化石燃料からいかに脱却していくかということを考えているということが、必要になってくるのではないかと思います。

(みずの・かずお 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) チーフエコノミスト)